

電源開発株式会社
2024年3月期（2023年度）
決算説明資料

[“J-POWERグループ 中期経営計画 2024-2026”はこちら](#)

2024年5月9日

Copyright, J-POWER All rights reserved.

2024年5月9日に公表した「2024年3月期(2023年度) 決算説明資料」に従い、2023年度の期末決算と2024年度の業績予想についてご説明します。

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

目次

1. 決算概要 2024年3月期（2023年度）	...	3
決算概要	...	4
連結：主要諸元	...	5
連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	7
利益増減要因 項目別内訳	...	8
連結：収支比較表	...	9
連結：バランスシート	...	10
2. 業績予想の概要 2025年3月期（2024年度）	...	11
業績予想概要	...	12
主要諸元およびセグメント別業績予想	...	13
（参考）セグメントの変更について	...	14
連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	15
利益増減要因	...	16
株主還元	...	17
Appendix	...	18



1. 決算概要

2024年3月期（2023年度）

決算概要

減収減益

- 火力発電所利用率の低下による販売電力量の減少や、電力販売価格の低下等により減収
- 豪州炭鉱権益保有子会社の減益、JEPX販売での粗利減少、火力発電所の設備トラブル影響から減益

(単位: 億円)

連結	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	予想比	
	実績	実績	増減額	増減率	予想 ^{*1}	増減額	増減率
売上高	18,419	12,579	-5,839	-31.7%	13,070	-490	-3.7%
営業利益	1,838	1,057	-781	-42.5%	870	187	21.5%
経常利益	1,707	1,185	-522	-30.6%	970	215	22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,136	777	-359	-31.6%	670	107	16.1%

個別	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	予想比	
	実績	実績	増減額	増減率	予想 ^{*1}	増減額	増減率
売上高	13,707	8,432	-5,274	-38.5%	8,630	-197	-2.3%
営業利益	465	51	-414	-89.0%	-30	81	-
経常利益	753	551	-201	-26.8%	590	-38	-6.5%
当期純利益	600	523	-77	-12.9%	590	-66	-11.3%

2023年度は、減収減益の決算となりました。

連結売上高は、1兆2,579億円となり、前年に比べて5,839億円の減収となりました。

連結営業利益は、1,057億円、
連結経常利益は、1,185億円となり、前年に比べて522億円の減益となりました。

	2022年度 実績	2023年度 実績	増 減 数値	比率
販売電力量（億kWh）				
電気事業	684	603	-80	-11.8%
水力	88	90	1	1.4%
火力	456	385	-71	-15.6%
風力	10	11	1	9.7%
その他 ^{*1}	128	116	-11	-9.2%
海外事業 ^{*2}	142	198	55	39.1%
水力出水率	94%	96%	2ポイント	
火力利用率 ^{*3}	65%	55%	-10ポイント	

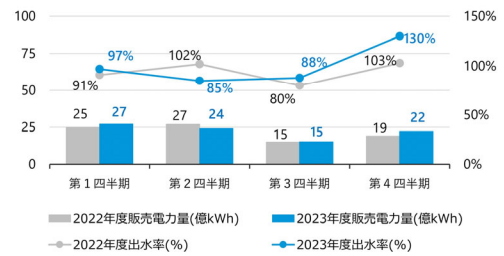
*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

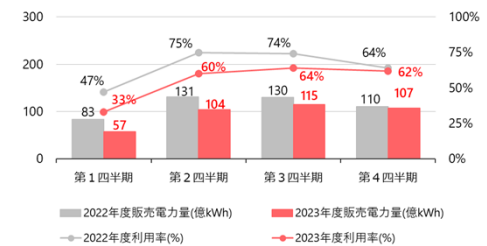
*3 火力利用率は個別の実績

< 各四半期の販売電力量推移 >

国内発電事業（水力）



国内発電事業（火力）



販売電力量は、火力発電所の利用率の低下から、15.6%減少の385億kWhとなりました。

海外事業については、タイでの販売電力量の増加や、米国ジャクソン火力発電所が通期稼働したことに伴い39.1%増加の198億kWhとなりました。

連結：主要諸元（売上高）

電気事業：火力発電所利用率の低下による販売電力量の減少や、電力販売価格の低下等により減収

海外事業：米国ジャクソン火力発電所の電力販売価格の低下等により減収

その他事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の低下により減収

	2022年度	2023年度	増 減	
	実績	実績	数値	比率
売上高（億円）	18,419	12,579	-5,839	-31.7%
電気事業	14,179	8,994	-5,184	-36.6%
うち電力販売	13,624	8,456	-5,168	-37.9%
うち再生可能エネルギー ^{*1}	1,460	1,377	-83	-5.7%
うち電力託送	495	485	-10	-2.0%
海外事業 ^{*2}	2,775	2,592	-182	-6.6%
その他事業 ^{*3}	1,464	992	-472	-32.2%

		2022年度	2023年度
		実績	実績
為替レート			
（円/USD）	（12月末時点）	132.70	141.83
（円/THB）	（12月末時点）	3.80	4.13
（円/AUD）	（12月末時点）	89.57	96.94
（THB/USD）	（12月末時点）	34.56	34.22

*1 水力、風力及び地熱

*2 海外事業セグメントの売上高（海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など）

*3 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される（セグメント情報はP.22を参照）

Copyright, J-POWER All rights reserved.

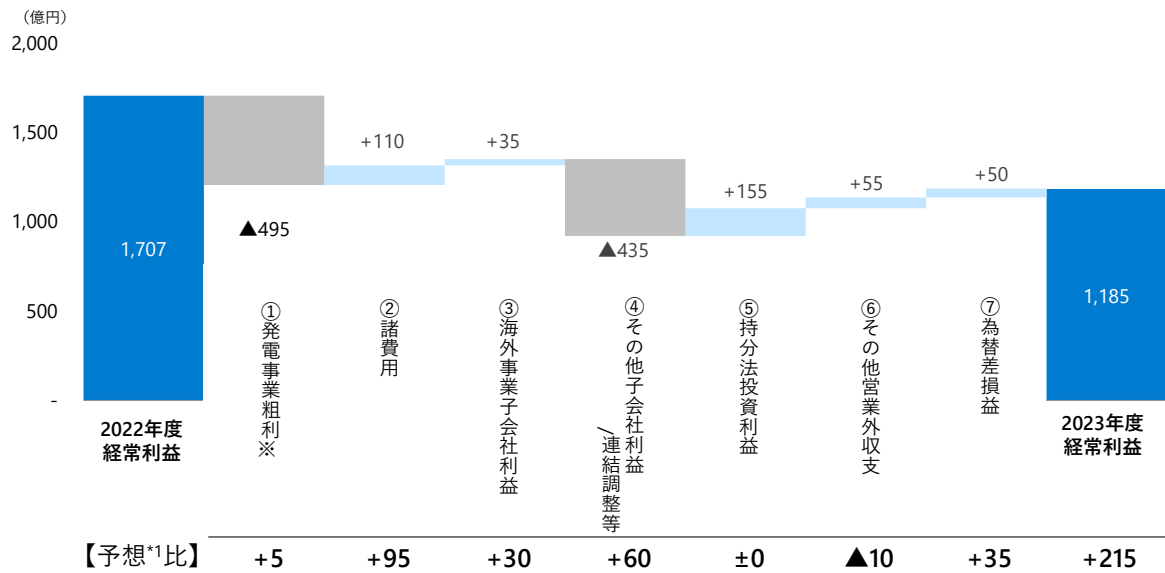
6

売上高について、
国内電気事業の売上高は、販売電力量の低下や電力販売価格の低下により、前期比で36.6%の減収となりました。

海外事業では、米国ジャクソン火力発電所の電力販売価格の低下などにより前期比で6.6%の減収となりました。

その他事業では、石炭販売価格の低下により、豪州の炭鉱権益保有子会社が減収となりました。

連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



※ ① 発電事業粗利は、「国内電気事業収益（水力・火力・風力・その他）－燃料費等」を指す

*1 2023年10月31日公表の業績予想

Copyright, J-POWER All rights reserved.

2023年度連結経常利益の前期との主な増減比較を、ステップチャートに基づきご説明します。

次のページとあわせてご覧ください。

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)



(単位：億円)

①発電事業粗利 ▲495

- ・ JEPX価格低下や資源価格影響等によるJEPX販売の粗利減等
- ・ 火力計画外停止の増加
- ・ 前期燃料収支反動減
- ・ 再生可能エネルギーの販売収入減

(参考) JEPX平均価格(4～3月)
2022年度: 約20円/kWh → 2023年度: 約10円/kWh

②諸費用 +110

- ・ 設備保全コストの減 +40
- ・ 人件費の増 ▲45
- ・ その他費用の減 (廃棄物処理費の減 他) +115

③海外事業子会社利益 +35

- ・ 米国ジャクソン ±0
電力販売価格の低下
運転開始による設備保全コストの増加、前期ペナルティ反動 等
- ・ タイ連結プロジェクト +35
エナジーマージン増、為替影響 等

④その他子会社利益/連結調整等 ▲435

- ・ 豪州炭鉱権益保有子会社 石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)
2022年: 約360米ドル/t → 2023年: 約170米ドル/t

⑤持分法投資利益 +155

- ・ 海外 +165
北米土地売却益の計上 他
- ・ 国内 ▲10

⑥その他営業外収支 +55

- ・ 財務費用の増
- ・ 有価証券売却益、固定資産売却益の計上 他
- ・ 前期損失*の解消

*大間原子力発電所建設工事の資材処分による損失計上

⑦為替差損益 +50

- ・ タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価 +45

【適用為替レート(THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(12月末)*
前期	33.42	34.56
今期	34.56	34.22

* 決算期間は1月-12月

- ・ 米ドル建て債権の為替評価差益の増加 他 +5

Copyright, J-POWER All rights reserved.

8

①の「発電事業粗利」について、「JEPX価格低下や資源価格影響等によるJEPX販売の粗利減」は、ベースロード電源からミドル電源への火力発電所の運用形態の変化や資源価格影響を受けて粗利の減少につながったものです。

2つ目の「火力計画外停止の増加」は、松浦2号、松島1号、磯子新2号、橘湾1号の設備トラブルなどが要因です。

これに、前年度、資源価格のボラティリティが高い中で生じた燃料収支の剥落と、JEPX市場価格の低下による再生可能エネルギーの販売収入減と合わせて、495億円の減益となりました。

②の諸費用については、火力発電所の利用率低下に伴う廃棄物処理費の減少や、設備保全コストの減少などにより、110億円の増益要因となりました。

④「その他子会社利益」では、豪州の炭鉱権益保有子会社の減益により、435億円の減益となりました。

⑤持分法投資利益については、米国での発電所跡地の土地売却益の計上などにより155億円の増益となりました。

連結：収支比較表



(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	18,419	12,579	-5,839	
電気事業	14,179	8,994	-5,184	
海外事業	2,775	2,592	-182	
その他事業	1,464	992	-472	
営業費用	16,580	11,522	-5,057	電気事業▲4,795、海外事業▲218、その他事業▲43
営業利益	1,838	1,057	-781	
営業外収益	247	495	247	
持分法投資利益	91	245	154	
その他	156	249	93	
営業外費用	378	366	-11	
支払利息	273	309	35	
その他	104	57	-47	
経常利益	1,707	1,185	-522	電気事業▲326、海外事業+216、その他事業▲411
法人税等合計	517	338	-179	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,136	777	-359	

連結： バランスシート



(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	27,013	27,854	841	
電気事業固定資産	10,655	10,926	271	
海外事業固定資産	4,472	4,634	162	
その他の固定資産	892	896	4	
固定資産仮勘定	5,721	5,761	39	
核燃料	762	771	8	
投資その他の資産	4,510	4,865	354	長期投資+382 (内、為替影響+256)
流動資産	6,613	6,902	289	
資産合計	33,626	34,757	1,130	
有利子負債	18,858	18,670	-187	個別▲143、子会社等▲44
その他	2,841	2,756	-85	
負債合計	21,699	21,426	-272	
株主資本	9,778	10,382	604	
その他の包括利益累計額	1,068	1,777	708	為替換算調整勘定+404、その他有価証券評価差額金+124、退職給付に係る調整累計額+104、繰延ヘッジ損益+74
非支配株主持分	1,080	1,171	90	
純資産合計	11,927	13,330	1,403	
D/Eレシオ (倍)	1.7	1.5		
自己資本比率	32.3%	35.0%		



2. 業績予想の概要

2025年3月期（2024年度）

続いて、2024年度の業績予想及び配当についてご説明いたします。

業績予想概要

- 火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善を見込む一方で、橘湾火力等の発電所設備トラブル影響や諸費用の増加、豪州炭鉱権益保有子会社の減益、前期の一過性利益の反動減等から減収減益の見通し

(単位：億円)				
連結	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	12,579	11,550	-1,029	-8.2%
営業利益	1,057	640	-417	-39.5%
経常利益	1,185	620	-565	-47.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	777	420	-357	-46.0%
個別	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	8,432	8,050	-382	-4.5%
営業利益	51	40	-11	-22.2%
経常利益	551	460	-91	-16.6%
当期純利益	523	450	-73	-14.0%

2025年3月期につきましては、
連結売上高は1,029億円減の1兆1,550億円を見込んでいます。

連結営業利益は、417億円減益の640億円、
連結経常利益は、565億円の減益の620億円を予想しています。

主要諸元およびセグメント別業績予想

- ・ 発電事業：火力発電の収支改善の一方で、火力発電設備トラブル影響や諸費用の増加等により減益
- ・ 送変電事業：委託費等の増加により減益
- ・ 海外事業：持分法適用会社の一過性利益の剥落により減益
- ・ 電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の低下に伴う減益

セグメント別売上高	2023年度 実績	2024年度 予想	(単位：億円)	
			前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	8,556	8,240	-316	-3.7%
送変電事業	489	500	11	2.1%
海外事業	2,592	2,250	-342	-13.2%
電力周辺関連・その他の事業	941	560	-381	-40.5%

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	203	165	-38	-19.0%
送変電事業	73	30	-43	-58.9%
海外事業	443	320	-123	-27.8%
電力周辺関連・その他の事業	473	105	-368	-77.8%

※セグメント間取引消去前の数値を記載

	2023年度 実績	2024年度 予想	前期実績比	
			数値	比率
販売電力量 (億kWh)				
発電事業	603	656	52	8.7%
水力	90	92	1	2.1%
火力	385	405	19	5.1%
風力	11	14	2	21.8%
その他 ^{*1}	116	145	28	24.2%
海外事業 ^{*2}	198	169	-29	-14.9%

	2023年度 実績	2024年度 予想
水力出水率	96%	100%
火力利用率	55%	59%
期末為替レート (12月末時点)		
円/USD	141.83	145.00
円/THB	4.13	4.00
円/AUD	96.94	95.00

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

13

主要諸元とセグメント別の業績予想を記載しています。

発電事業では、橘湾火力の設備トラブル影響や諸費用の増加から減益となる見込みです。

海外事業は、前期の米国での発電所跡地の土地売却益の剥落から減益を見込んでいます。

電力周辺関連事業では、石炭販売価格の低下から減益を見込んでいます。

(参考) セグメントの変更について (2025年3月期～)

- ・「電気事業」を「発電事業」と「送変電事業」に分離
- ・「電力周辺関連事業」のうち、発電事業の保守運営に関わる関係会社を発電事業に統合



Copyright, J-POWER All rights reserved.

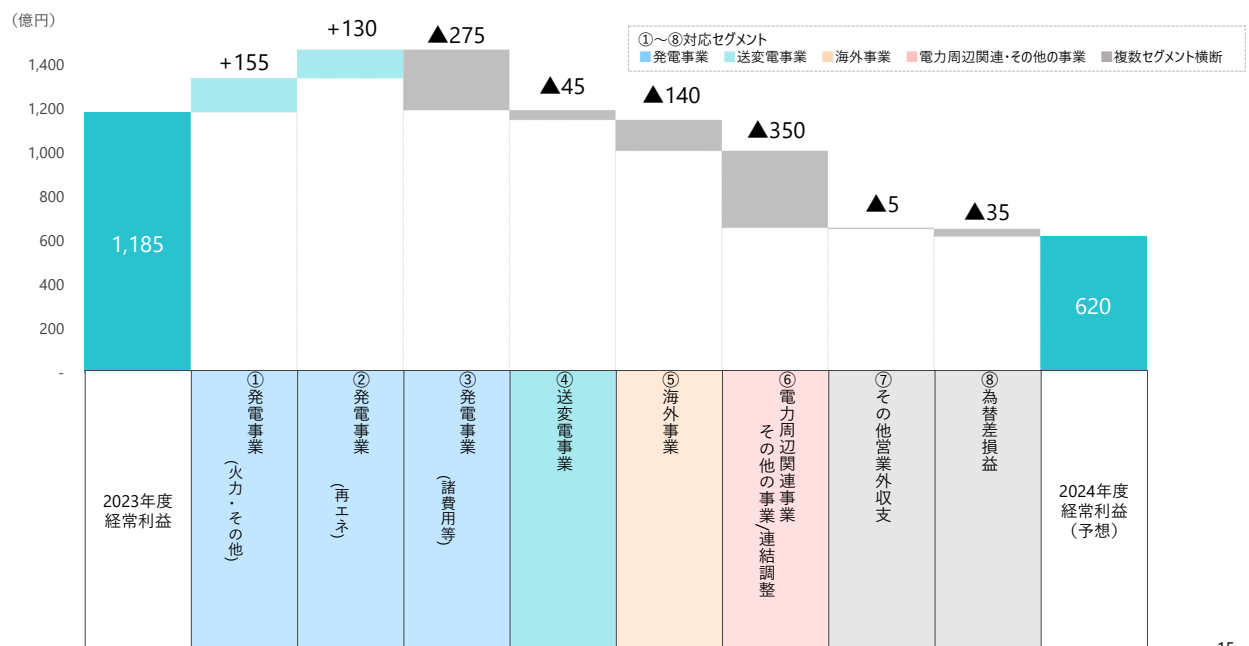
14

今期からセグメント別で売上高・経常利益の予想を開示しておりますが、当社は、2025年3月期より報告セグメントを変更することとしました。

具体的には、これまでの「電気事業」を「発電事業」と「送変電事業」に区分し、「電力周辺関連事業」に含めていた火力・水力の保守子会社を発電事業に統合しています。

送変電事業については、昨年度から一般送配電事業者におけるレベニューキャップ制度が開始されたことや、規制事業であることも考慮し、発電事業とは別のセグメントといたしました。

連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）



ステップチャートも様式を変更しています。

主な変更点として、セグメント変更にあわせ送変電事業を④に抜き出しました。

また、発電粗利を、「火力事業およびその他販売」と、「再生可能エネルギー」に分けてお示ししています。

なお持分法投資利益は、それぞれ①火力・その他、②再生可能エネルギー、⑤海外事業へ配分しております。

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

①発電事業（火力・その他）+155

- ・ 火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善
- ・ 火力計画外停止の増加（橘湾火力影響等）
- ・ 容量市場/発電側課金の影響等

(参考) JEPX平均価格(4～3月)
2023年度: 約10円/kWh → 2024年度(予想): 約10円/kWh

②発電事業（再エネ）+130

- ・ 再生可能エネルギー販売収入増

③発電事業（諸費用等）▲275

- ・ 設備保全コストの増 ▲200
橘湾火力影響 等
- ・ GX/DX推進 ▲50
- ・ 人件費の減 +70
- ・ 退職給付数理差異償却による減 他
- ・ その他費用の増 ▲95
減価償却費の増 他

④送変電事業 ▲45

- ・ 委託費、固定資産除却損等の増

⑤海外事業 ▲140

- ・ 米国ジャクソン +30
電力販売価格の上昇
- ・ タイ連結プロジェクト ▲30
修繕費の増加、為替影響 等
- ・ 持分法投資損益 ▲140
前期北米土地売却益の剥落 他

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲350

- ・ 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)
2023年: 約170米ドル/t → 2024年(予想): 約120米ドル/t

⑦その他営業外収支 ▲5

- ・ 固定資産売却益の計上
- ・ 有価証券売却益の剥落等

⑧為替差損益 ▲35

- ・ 前期為替差益の解消

①発電事業（火力・その他）：（火力・その他収入）－（燃料費＋他社電力購入費用＋廃棄物処理費など）＋火力持分投資損益
②発電事業（再エネ）：（水力・地熱・風力・非化石価値販売収入）－他社電力購入費用等＋再エネ持分投資損益
③発電事業（諸費用等）：設備保全コスト、人件費ほかその他費用＋発電事業・保守運営に関する関係会社

2023年度実績からの経常利益の増減要因をご説明します。

①の「発電事業（火力・その他）」では、昨年度大きな減益要因となった火力発電所の運用形態の変化への対応を進めたことによる収支改善を見込んでいます。

また、今年度から開始される容量市場からの収入による増益がある一方、2月に発生した橘湾火力発電所1号機の停止影響長期化など火力計画外停止の影響による減益等があり「火力・その他」で、対前年度比で155億円の増益を見込んでいます。

②の「再エネ」については、風力発電所の新規運開や、水力について一部市場価値を実現したことにより、130億円の増益を見込んでいます。

③の「諸費用」では、設備保全コストの増加や、GXやDX推進に関する費用増などにより275億円の減益要因となっています。

一つ飛ばして、⑤の海外事業は、米国持分法での土地売却益の剥落などにより140億円の減益を見込んでいます

（次頁に続く）

（前頁から続く）

これらの要因に加え、豪州での炭鉱利益の減少や、期首での為替差益の解消に伴い、連結経常利益は対前年比で565億円減の620億円を見通しています。

大きな減益要因の1つは、豪州炭鉱権益子会社において、高位に推移した石炭価格が一服したことや、海外の持分法での一過性利益の剥落があります。

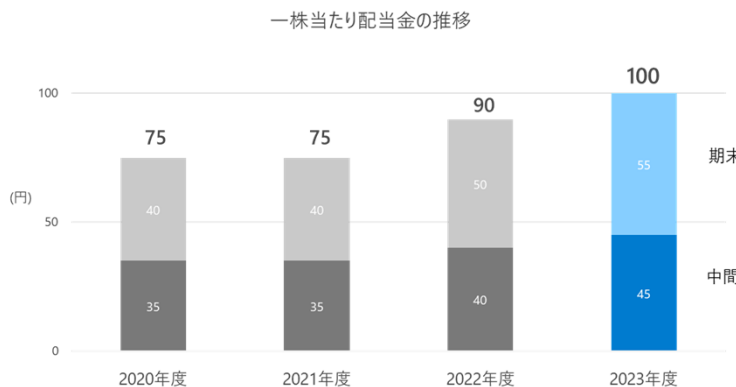
また、国内発電事業についても、橘湾火力1号の長期停止が180億円の減益要因となっています。

一方で、前期大きな減益要因となった火力発電所の運用形態の変化への対応を進めたことで、一定程度の収支改善を見込んでいます。

引き続き、橘湾1号のなるべく早期の復旧も含め設備の安定稼働に努めるとともに、各電源の持つ価値の実現に努めます。

株主還元

- 21-23年度中期経営計画目標の経常利益900億円を達成
- 2023年度期末配当を1株55円とし、1株につき年間100円の配当を予定（10円の増配）
- 2024年度も100円/株を下限として継続



	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2013年度	35円	35円	70円
2014年度	35円	35円	70円
2015年度	35円	35円	70円
2016年度	35円	35円	70円
2017年度	35円	40円	75円
2018年度	35円	40円	75円
2019年度	35円	40円	75円
2020年度	35円	40円	75円
2021年度	35円	40円	75円
2022年度	40円	50円	90円
2023年度	45円	55円	100円
2024年度	50円 (予想)	50円 (予想)	100円 (予想)

短期的な利益変動要因を除いて 連結配当性向30%を目標に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

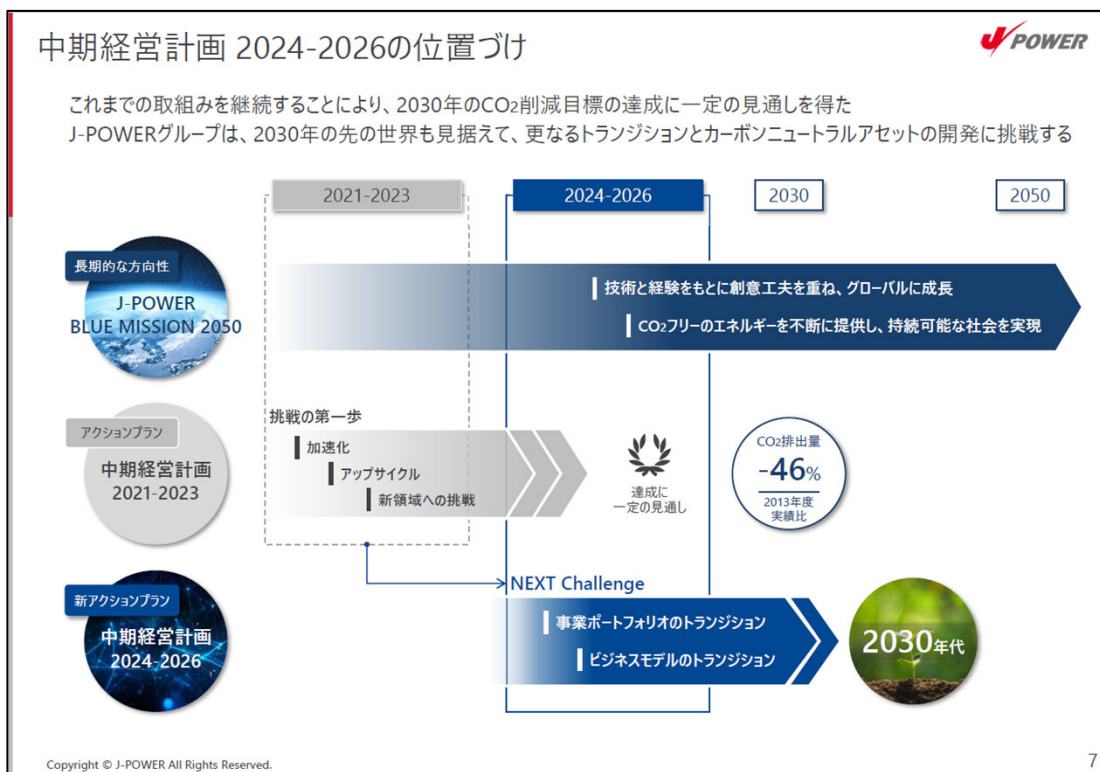
配当につきまして、

2024年3月期は期初に年間90円の配当を予定していたところ、連結経常利益が前の中期経営計画で掲げた900億円の目標を達成したことを踏まえ、期末配当を10円増の55円とし年間100円の配当を予定しております。

2025年3月期以降の配当については、中期経営計画の中で考え方を説明します。



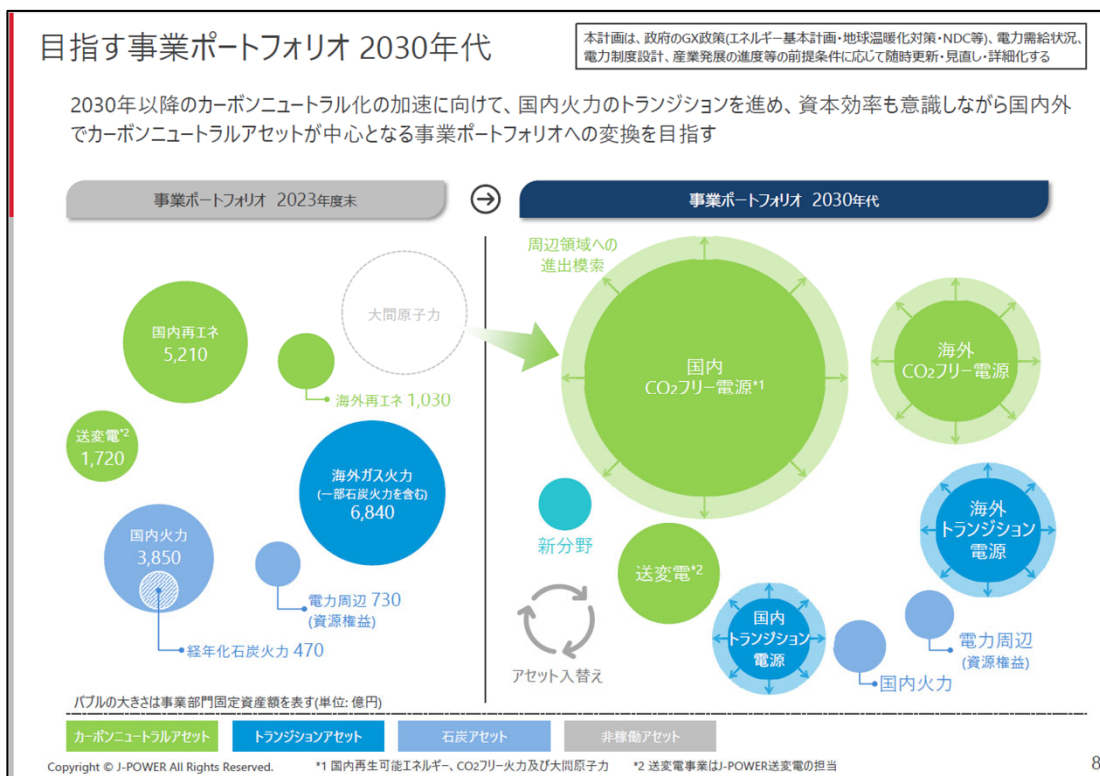
続いて、「J-POWERグループ中期経営計画2024-2026」についてご説明いたします。



当社は「エネルギー安定供給と気候変動対応の両立」をミッションに、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを継続しています。

これまでの取り組みを通じて、2030年のCO₂削減目標に一定の見通しを得たと考えています。

新たな中期経営計画では、前中計での成果と課題を踏まえながら、2030年代を見据えて、事業ポートフォリオのトランジションと、ビジネスモデルのトランジションの両方に取り組めます。



8

事業ポートフォリオのトランジションについて、

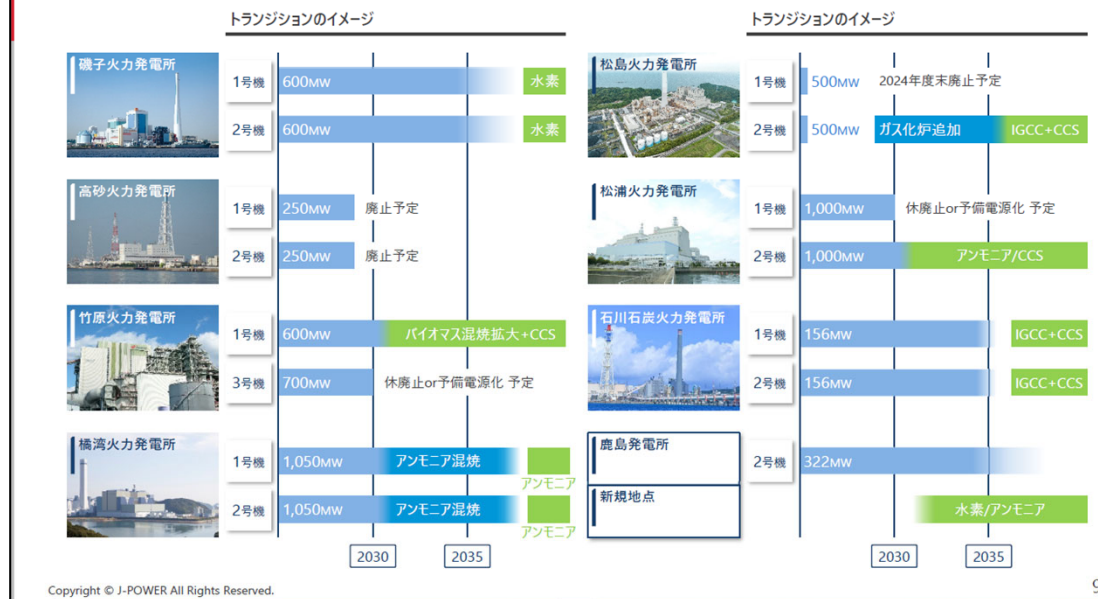
左側に2023年度の事業ポートフォリオを簿価ベースで記載しており、右側は2030年代に目指す姿を現しています。

2030年代に向けて国内外でCO₂フリー電源の開発、送変電への投資、既存の火力電源のトランジションを進め、再エネや原子力などのCO₂フリー電源を中心とする事業ポートフォリオへの転換を目指します。

国内火力トランジションの方向性

本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化する

BLUE MISSION 2050 ロードマップに従い、非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図っていく



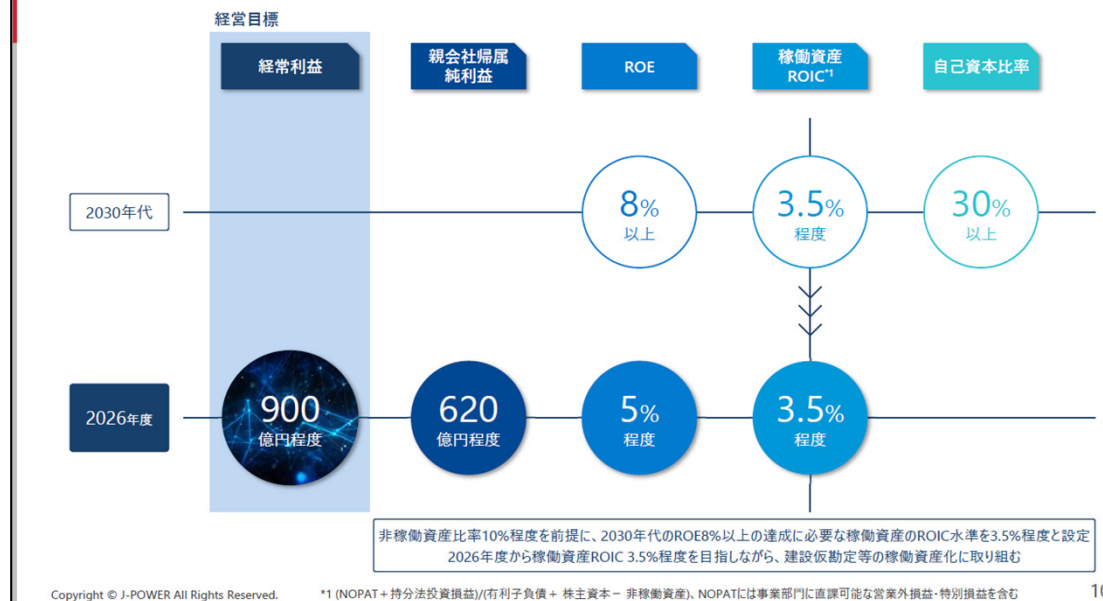
次のページでは国内火力について、地点・ユニットごとにトランジションの方向性をまとめています。

今後、原子力がベースロード電源として稼働し、再エネが大量導入される中で、火力電源の発電量の絶対量は減少を見込みますが、一定規模は、CO₂排出を削減しながら調整力として稼働する役割が強まっていくと考えています。

この社会的役割に応えられるように、ユニット別に検討していきます。

検討の際は、地点別に、市場の特徴、送電系統、港湾設備、周辺環境などを総合的に鑑み、非効率石炭火力のフェードアウトに加え、水素、アンモニア、CCSの利用など最適な技術を具体的に適用していきます。

気候変動対応政策の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
将来に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度の経常利益900億円目標の達成を目指す



経営目標について、
将来的な目線として、大間運転開始後の2030年代にROE8%を達成することを目標とし、これを目指すための稼働資産ROICを意識しながら、2026年度の経常利益目標を900億円と設定しています。

2030年代の稼働資産ROIC目標について、現状30%程度 of 非稼働資産を10%程度まで縮小したうえで、稼働資産ROICを3.5%程度を達成できればROE8%と見込んでいます。

足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中で、新中計期間は2030年代にむけて事業・収益構造を転換を進めたいと考えています。

特に、2022年度・2023年度は豪州炭鉱権益の利益の割合が非常に高くなっていました。

2024年度は橘湾火力のトラブル影響もあり経常利益620億円と見込んでおりますが、2026年度には一時的な炭鉱利益に依存しない形で、前中計で達成した900億円の利益水準の達成を目指したいと考えています。

(次頁に続く)

（前頁から続く）

2030年代に向けては、ビジネスモデルや事業ポートフォリオのトランジションを進め、持続可能な収益源の確立と成長を目指してまいります。

ビジネスモデルの転換については、当社が50%超の権益を有したうえでの一部権益譲渡、もしくは全部の権益譲渡など、当社が100%権益を所有する以外のビジネスモデルにも取り組んでいきます。

株主還元



安定的かつ継続的に配当を行う方針を維持

配当は1株当たり100円(見込)で安定的に行い、3か年合計で利益上振れした場合は追加の還元も検討

株主還元の基本的な考え方

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

株主還元 2024-2026



株主還元について、

昨今、利益のボラティリティが高まっていますが、新中計期間については1株当たり100円を下限とし、3か年合計で、利益が上振れした場合は追加還元も検討する予定です。

キャピタル・アロケーション 2024-2026



2030年度までの戦略投資7,000億円を念頭に、3年間で約3,000億円の戦略投資を計画
資本効率と収益性に留意しつつ、持続的な成長を支える国内外のカーボンニュートラルアセットへの投資に優先的に配分

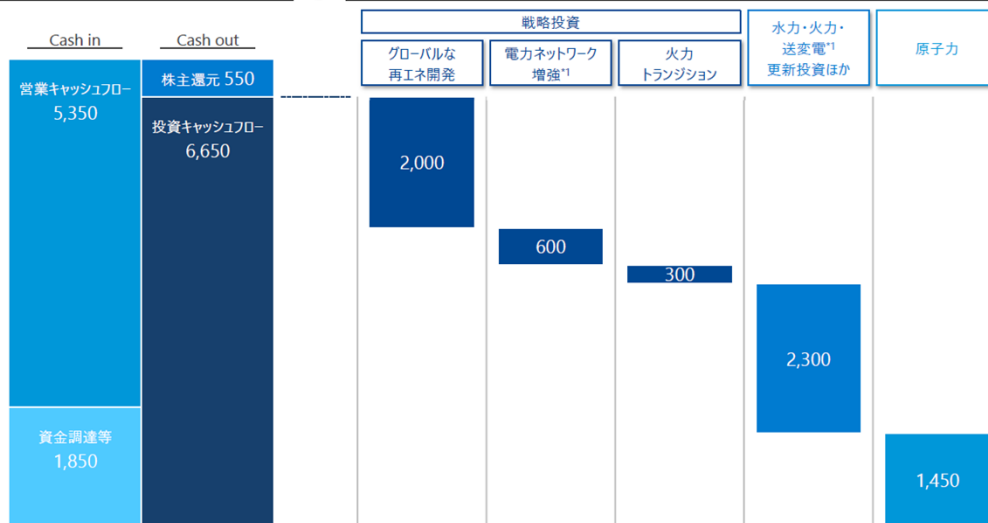
配分計画 2024-2026

億円



投資キャッシュフロー内訳

億円



Copyright © J-POWER All Rights Reserved.

*1 電力ネットワークの増強/送変電事業はJ-POWER送変電の担当

12

3か年のキャピタル・アロケーションについて、

投資CFについては、グローバルな再エネ開発2,000億円のほか、東西連系設備など電力ネットワークの増強工事への投資、GENESIS松島やアンモニア・水素などの火力トランジションに関する投資で、3か年で約3,000億円の戦略投資を計画しています。

重点項目

具体的な取組項目

01

成長戦略

持続可能な収益源の確立と成長



国内再エネ事業

発電電力量の増大と環境価値の実現による収益の向上



海外事業

資本効率を改善しながら多様な時間軸で利益を創出

02

トランジション戦略

2030年代事業ポートフォリオへの布石



水素・アンモニア

多様な可能性の追求による脱炭素技術の確保

送変電事業^{*1}

佐久間周波数変換所増強計画の推進と新たな事業機会の追求



大間原子力

長期脱炭素電源オークションの活用も念頭に置いた着実な推進



イノベーション

スタートアップとの連携等による新たな収益事業の創出

03

事業管理

収益力・投資効率の向上



部門管理

セグメント変更による事業特性に応じた事業ポートフォリオ管理の強化



投資効率

ROICによる部門の自律的管理、資本効率改善への取組み強化

04

競争力向上

グループ競争力の強化



人財

知恵と技術のさきがけとなる多彩な人財の育成継続



DX

人財の「よりよく」創出によるグループ競争力の向上

05

サステナビリティ

ESG経営の深化



ESG

推進体制の整備から深化のステージへ

70余年の再生可能エネルギー開発の歴史を有する日本の総合トップランナーとして、これまでに築いてきた再エネ資産と知見を活かし、発電電力量の増大(+40億kWh)と環境価値の実現により、収益向上と更なる成長を目指す



Copyright © J-POWER All Rights Reserved.

*1 2023年度実績

*2 2022年度比

16

重点項目を紹介します。

国内再生可能エネルギー事業について、

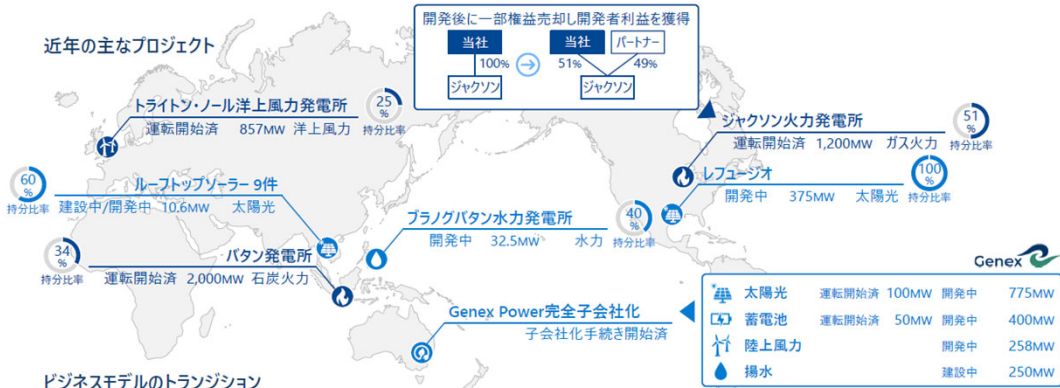
昨年度まで掲げていた150万kWの新規開発目標の目途が立ったことを踏まえ、新たに、2030年度までに年間発電電力量を2022年度比で40億kWh増大させる目標を設定しました。

当社は、日本の再エネの総合トップランナーとして、既存の再エネ資産を基礎に、新規開発・リプレイスを通じて目標達成を目指します。

加えてコーポレートPPAの活用や、環境価値の販売など、収益の最大化を目指します。

発電事業のみならず、再生可能エネルギー等の開発者利益の獲得を軸に、資本効率を改善しながら事業セグメントと事業エリアを拡大し、多様な時間軸で利益創出できるビジネスモデルへのトランジションを目指す

近年の主なプロジェクト



ビジネスモデルのトランジション

対象事業	事業セグメント	事業エリア	利益創出タイミング	資本効率
脱炭素	総合力	重点エリア拡大	多様な時間軸	資本効率改善
再生可能エネルギー	出資	東南アジア	短期	アセットポートフォリオ/ 事業ポートフォリオの 組替え
ガス火力 (既設リプレース含む)	単独/共同開発	米国	中期	
分散型エネルギー ソリューション	コンサルティング	豪州	長期	
	O&Mサービス	欧州・中東		

Copyright © J-POWER All Rights Reserved.

17

海外事業では、

再生可能エネルギーを中心に資産の入れ替えにも取り組み、資本効率を改善しながら順次開発に取り組んでいきます。

将来的なCO₂フリー水素発電を実現するための石炭ガス化発電技術を商用化するGENESIS松島計画の推進に加え、サプライチェーンの上流から下流まで多様な可能性を追求し、脱炭素技術の確保を図る



CO₂フリー水素・アンモニアについて、

当社は石炭ガス化を利用した水素発電や、CCSを付加したCO₂フリー水素電源へのロードマップを有していることに技術的な強みがありますが、

これに加えて、水素・アンモニアの発電利用や国内外でのブルー・グリーン水素の製造など、サプライチェーンの上流から下流まで多様な可能性を追求していきます。

J-POWER送变电の佐久間周波数変換所増強計画を着実に推進し、電力系統の広域的運用に貢献
これまでの実績を基に再生可能エネルギー大量導入を支える電力ネットワーク増強に貢献する事業機会を追求していく

送变电設備

J-POWER送变电は、各電力会社の事業エリア間を相互に連系する地域間連系設備を含めて日本全国に重要な送变电設備を保有・運営

実績

送電線 総延長約2,400km 変電所 4箇所
交直変換所 4箇所 周波数変換所 1箇所

新佐久間周波数変換所新設等

2022年4月工事開始
2027年度運転開始予定

新佐久間周波数変換所と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強期待に応える

設備の高経年化に伴う保守の高度化や、激甚化する自然災害へのレジリエンス強化も喫緊の課題であり、これらへの取組みを通じて電力の安定供給にも引き続き貢献していく



新佐久間周波数変換所新設等

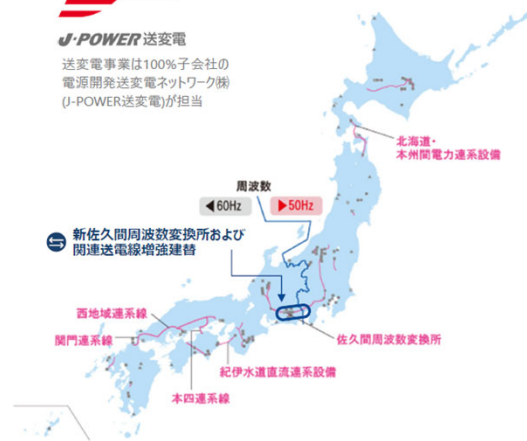
建設 工事中

- 新佐久間周波数変換所300MW
- 佐久間東幹線他 約138km



J-POWER 送变电

送变电事業は100%子会社の
電源開発送变电ネットワーク㈱
(J-POWER送变电)が担当

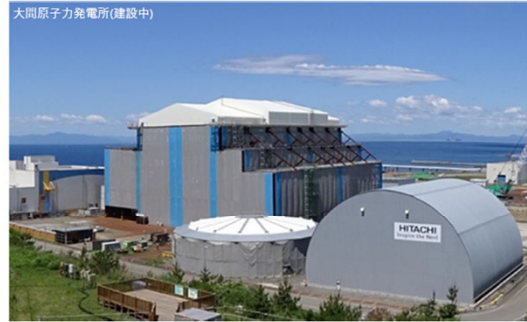


大規模CO₂フリー電源であり、原子燃料サイクルを支える発電所として、気候変動対応と日本のエネルギーセキュリティに貢献する大間原子力計画を、長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進する

大間原子力発電所計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウラン ウラン・プルトニウム混合酸化物
着工	2008年5月
運転開始	未定

大間原子力発電所(建設中)



工程(実績)

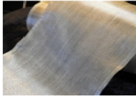


大間原子力発電所計画については、

長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭に、安全確保を最優先に計画を進めていきます。

スタートアップ等への投資と連携を通じ、J-POWERグループが有する技術・ノウハウとの融合による価値創造を図るとともに新組織を立ち上げ(2024年4月付「イノベーション推進部」新設)、価値創造の成果を新たな収益事業へと発展・加速させる

出資先スタートアップとの主な協業取組み例

Green Earth Institute株式会社   オイルパーム廃木を活用したバイオマス燃料製造等の複合事業の取組み	株式会社パワーエックス   蓄電池を利用した新たな電力網の構築と、脱炭素社会の実現に貢献する新サービス創出の取組み	WOTA株式会社   小規模分散水処理技術やその関連プロダクトの販売連携、災害支援協力の検討
新日本繊維株式会社   火力発電所の石炭灰を原料にした高機能繊維の製造とその事業化に向けた取組み	京都フュージニアリング株式会社   究極のエネルギーである核融合発電の周辺技術を利用した連携強化の取組み	2024年3月末時点で、上記5社に以下を加えた計12社に直接出資 • GITAI USA Inc • 株式会社ベルデザイン • 株式会社Scalar • 株式会社Save Medical • VUILD株式会社 • 株式会社エリアノ • WASSHA株式会社 出資先以外のスタートアップ、事業会社とも新たな価値創造を模索していく

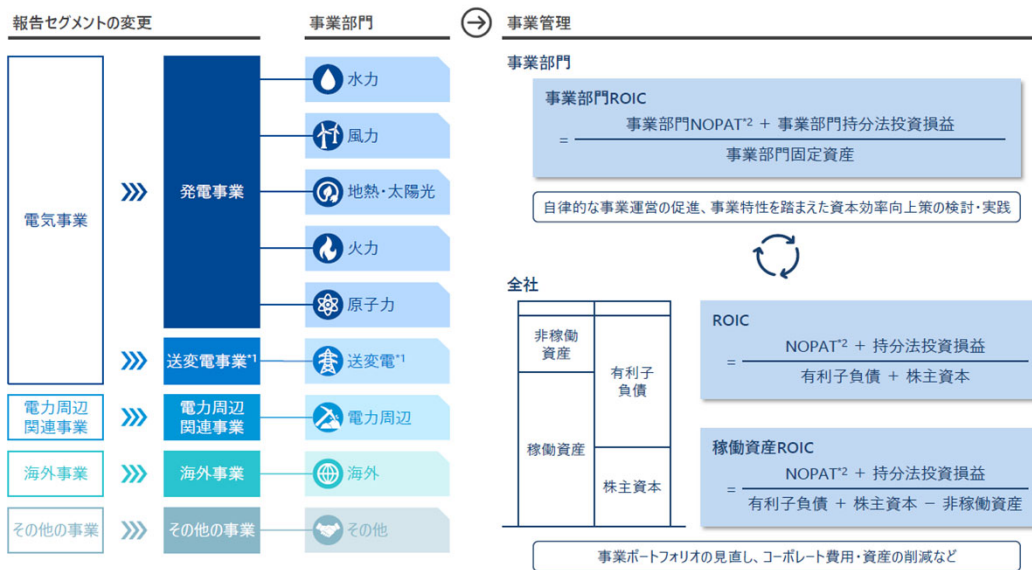
Copyright © J-POWER All Rights Reserved.

21

スタートアップとの連携について、

当社は本年4月に「イノベーション推進部」を立ち上げており、今後は、協業の形で新たな事業開発にも取り組んでいきます。

ROICの導入を通じて、事業部門別の自律的な事業運営や、それぞれの事業特性を踏まえた資本効率向上策の検討・実践を促すことで、全社ROICの向上を目指す



Copyright © J-POWER All Rights Reserved.

*1 送変電事業はJ-POWER送変電の担当

*2 税引後営業利益(事業部門に直譲可能な営業外損益・特別損益を含む)

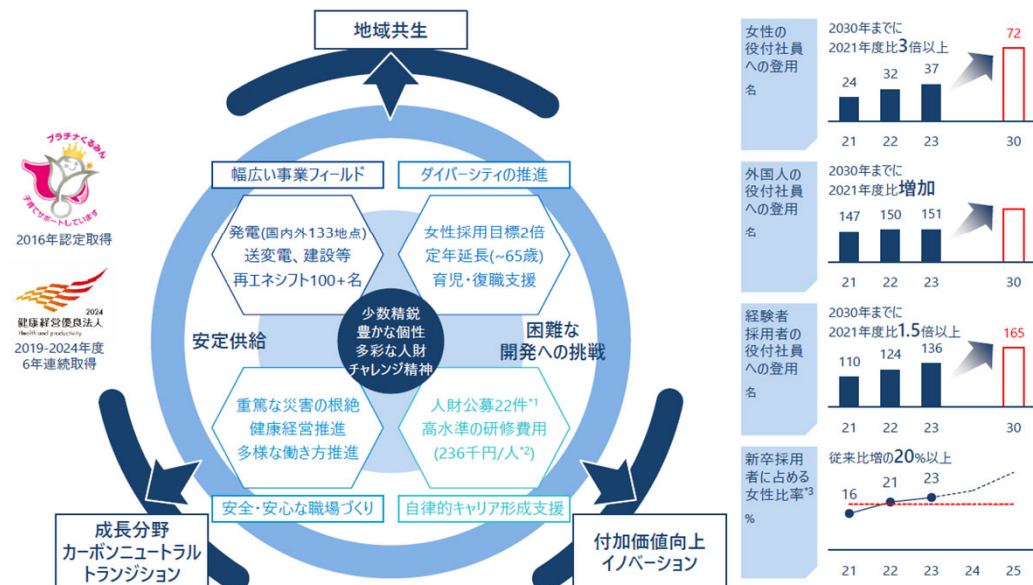
22

これらの着実な推進を実現する事業管理手法として、ROICを導入します。

事業部門ごとに資本効率の向上を図り、全社の稼働資産ROICとROEの向上を目指していきます。

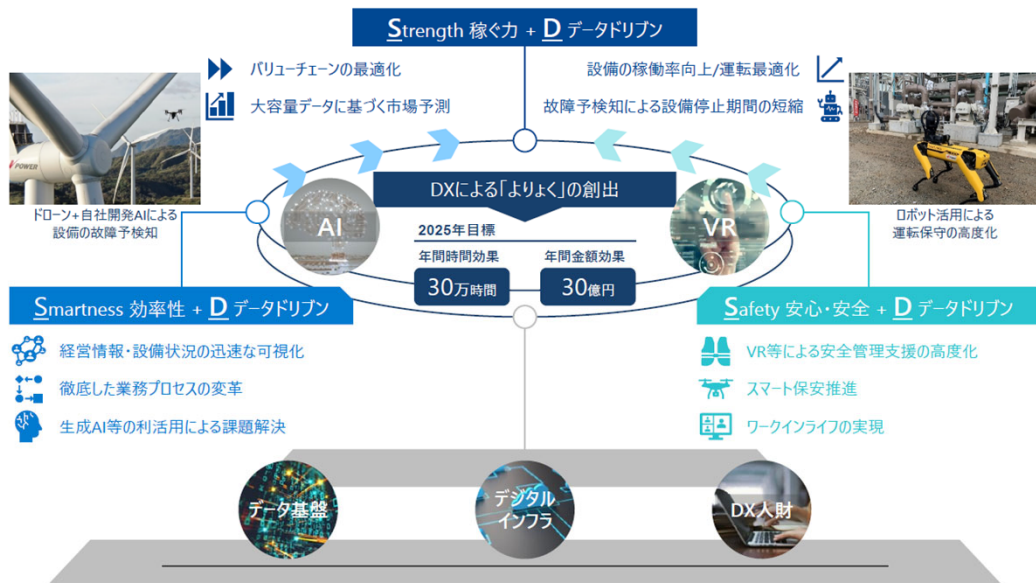
(以上)

個人を尊重、多様な業務経験機会を確保、従業員のチャレンジを支援する人財制度を整備・充実し、知恵と技術のさがけとなる多彩な人財を育成し続けることで、日本と世界が直面する様々な社会課題の解決に貢献する



J-POWERグループのDX推進ビジョン“DX 3S+D”の実現に向けた具体的施策の推進により人財の「よりよく」(余力・与力・予力※)を創出し、グループ競争力の向上を目指す

※【余力】作業自動化や効率化により生まれるゆとり力 【与力】五感の補完や新たな機能によって得られる創意工夫の力 【予力】データ分析・解析に基づく予測・予見の力 を表す造語



サステナビリティ推進体制



取締役会実効性評価の継続と徹底
役員報酬へのマテリアリティ評価の組み込み・運用



本資料には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。